

言論統制は政権維持にいかにかに寄与するか

——マレーシアにおける競争的権威主義の持続と不安定化のメカニズム——

なか むら まさ し
中 村 正 志

《要 約》

マレーシアでは、市民的自由の制限と競争性の高い選挙が併存する競争的権威主義が40年にわたり続いてきた。なぜ民主化が果たされないのか。あるいは逆に、より強い政治的権利の抑圧と露骨な選挙不正を伴う体制へと転じないのはなぜか。この問いに答えるには、自由の制限が、統治者が権力を維持するうえで必要にして十分な効果をあげる理由と条件を示す必要がある。

本稿は、コミュニケーション研究の知見と投票の空間理論を援用して次のような仮説を提示する。マレーシアでは、民族問題だけが重要争点と認識される、あるいは民族問題の相対的重要性が非常に高いと認識されるなら与党連合が選挙で優位に立てる。メディアの報道は、争点の重要性に関する人々の認識に影響を与える。したがって政府統制下のメディアは、統治者に有利な争点の顕出性を高め、不利な争点の顕出性を抑えるという操作のための道具になりうる。2008年選挙では、インターネットの影響でメディア統制の効果が薄れ、それが野党躍進の一因になったと考えられる。州を単位とするパネルデータ分析でも、プロバイダー契約者数の増加に与党得票率を引き下げる効果があったことが認められた。

はじめに

- I 問題の所在と事例の位置づけ
 - II 争点の顕出性と投票行動
 - III 仮説の検証
- むすび

はじめに

1990年代以降、冷戦後の旧ソ連やアジア、アフリカ諸国の民主化が不完全だとの認識を背景に、民主主義と権威主義の中間形態ないし混合物とみられる政治体制が注目され、ハイブリッ

ド体制 (hybrid regime) [Diamond 2002], 準権威主義 (semi-authoritarianism) [Ottaway 2003], 選挙権威主義 (electoral authoritarianism) [Schedler 2006] などの概念が生み出された。近年、政治参加の仕組みをもつ非民主体制に関する研究の焦点は、類型化の作業から、発生、持続、崩壊の原因究明へと移行しつつあり、選挙 [Magaloni 2006] や議会 [Gandhi 2008], 政党 [Brownlee 2007] の機能の分析が進められている。

本稿は、次の2つの作業を行う。まず、マレーシアの政治体制を競争的権威主義

(competitive authoritarianism) [Levitsky and Way 2002; 2010] の一例と位置づけ、その持続と不安定化に関する仮説を提示する。次いで、2008年の下院選挙とそれ以前の選挙、とくに1999年選挙、2004年選挙との比較を通じて、仮説に一定の経験的裏付けを与える。

マレーシアでは、市民的自由の制限と競争性の高い選挙が併存する政治体制が40年にわたり続いてきたが、2008年総選挙で与党連合が議席を大幅に減らし、体制の安定性が揺らぎ始めている。

先行研究では、マレーシアで体制転換が生じない理由として、自由権の保障を求めるアクターの弱さや、エリートの凝集性の高さが重視されてきた。本稿では、言論統制が権力維持に寄与するメカニズムを示し、統治者が直接的な選挙操作をせずとも政権を維持し得た理由の解明を試みる。

第I節では、競争的権威主義の事例としてのマレーシアの特性を示したうえで、改めて問題の所在について詳しく述べる。

第II節では、まず、マスメディアは争点の顕出性 (saliency) に関する人々の認識に影響を及ぼす、というコミュニケーション研究の知見を紹介する。次いで、投票の空間理論を適用して、マレーシアの選挙がエスニシティ次元のみの空間での競合になれば、与党が民族混合選挙区で優位に立てること、階級次元を加味した2次元空間での競合になれば与党の優位が消失しうることを示す。これらの作業から、次のような仮説が得られる。それは、言論統制を通じて、エスニシティ以外の争点をまったく顕在化させない、あるいはその相対的重要性を低く抑えることができれば、与党は選挙で優位に立てると

いうものである。

第III節では、定量分析と定性分析を併用して仮説の検証を試みる。最初に、仮説から予測されるとおり、2004年選挙までは与党連合が民族混合区で高い勝率を得ていたこと、2008年選挙での「敗北」の主因は民族混合区での優位の消失にあることをデータで確認する。次いで、2000年代には報道統制の効果を弱めるような現象が確かにあったことを指摘する。それは、インターネットの普及である。ここでは、2008年選挙においてインターネットの普及が与党得票率に対して負の因果的効果をもったことを確認する。加えて本節では、選挙前の政治動向を比較検討し、インターネットの効果は2004年に生じ得たが、2004年時点では野党側が新たな情報環境を有効活用する態勢になかったことを指摘する。

最後に、本稿の主張を整理し、競争的権威主義が長期間持続する条件と、深刻な民族的亀裂で分断された社会における民主主義に関して、マレーシアの事例がもつインプリケーションを提示する。

I 問題の所在と事例の位置づけ

競争的権威主義は、ハイブリッド体制の下位類型^(注1)として Levitsky and Way (2002; 2010) が提示した概念である。それは、「公式の民主的制度が存在し、権力を獲得するための主要な手段だと広く認識される一方、現職が国家を濫用することで政敵に対し相当の優位に立っている文民体制」と定義される [Levitsky and Way 2010, 5]。

競争的権威主義の多くは、冷戦終結後の国際

環境の変化によって生み出された。Levitsky and Way (2010: 15) が競争的権威主義の事例に認定した35カ国のうち、26カ国は1990年代にこの体制になった。冷戦後の欧米諸国は、開発途上国や旧共産圏諸国への民主化圧力を強め、政治的自由化を経済援助の条件として課した。その際欧米諸国は、もっぱら複数政党による選挙の実施を求め、市民的自由の保障や平等な立場での政治的競争の実現まで要求することは少なかった。このような国際環境が、完全な権威主義から競争的権威主義への変容を促した。

こうして生まれた競争的権威主義の持続性については、それは長期的に持続可能だが、本質的な不安定性があるとされる [Levitsky and Way 2002, 58-59]。選挙や議会は反対勢力に挑戦の機会を与え、統治者はジレンマに直面する。抑圧には国際的孤立や国内紛争激化のリスクがあり、挑戦を容認すれば権力を失う危険性がある。35カ国のうち15カ国は2008年までに民主化し、2カ国（ロシア^(注2)とベラルーシ）は完全な権威主義体制（full authoritarianism）へと変容した [Levitsky and Way 2010, 370-371]。

Levitsky and Way (2010) は、経済活動や移民、留学を通じた西側先進国とのリンケージの強度が、競争的権威主義が民主化するか否かを決めたと主張する。また彼らは、民主化しなかった事例について、組織的権力（政党と治安機関）の強さが体制の安定度を左右すると述べる。しかし彼らは、競争的権威主義が完全な権威主義に移行せずに持続するメカニズムや条件についてはまったく言及しておらず、この問題は手つかずのまま残されている。

マレーシアは、Levitsky and Way (2002; 2010) が競争的権威主義の例としてあげた国のひとつ

である。マレーシア政治の専門家もまた、この国の政治体制を民主主義と権威主義の中間的な存在と位置づけてきた [Case 1996; Crouch 1996; Means 1996; Zakaria 1989]。これらの文献において、民主的側面と指摘されるのは競争性の高い選挙^(注3)の存在であり、権威主義的側面とされるのは、言論の自由、集会の自由などの市民的自由の抑圧と、治安維持のための法律の恣意的運用による政治的権利の制限である。マレーシア研究で積み上げられた知見に照らし合わせてみても、マレーシアの政治体制を競争的権威主義の事例と位置づけるのは妥当といえる。

競争的権威主義の一事例としてマレーシアの政治体制を捉えた場合、その特徴は顕著な持続性にある^(注4)。多くの新興国と同じく、独立の時点で当時のマラヤ連邦^(注5)は代表制民主主義を採用し、のちに権威主義へと傾斜した。転機となったのは、1969年に首都クアラルンプールで発生した民族暴動（5.13事件）である。暴動後、約2年の間議会が停止され、議会再開後に市民的自由を制約する法改正がなされた。したがって、ほぼ40年にわたり競争的権威主義が続いているとみなすことができる。競争的権威主義の多くが冷戦終結後に誕生したことに鑑みれば、本質的な不安定性を抱えるとされるこの体制が長期間持続するメカニズムを考えるうえで、マレーシアは格好の事例だといえる。

加えて、マレーシアは競争的権威主義が不安定化する過程を検討するのに有用な事例でもある。2008年3月の総選挙で与党連合・国民戦線（Barisan Nasional）が多数の議席を失ったからである。野党の躍進によって、連立の組み替えによる政権交代が現実味のあるシナリオとして浮上し、与党を動揺させた。その結果、アブドゥ

ラ・アフマド・バダウィ (Abdullah Ahmad Badawi) 首相が2009年4月に退陣に追い込まれている。従来の統治手法では権力維持が困難になったという意味において、マレーシアの現行体制にかつてほどの安定性はない。安定から不安定化へと転じたプロセスの観察、すなわち同一事例内比較 [George and Bennett 2005] によって、競争的権威主義が持続するメカニズムに関する仮説に対して、一定の経験的裏付けを与えることができる。

マレーシアでハイブリッド体制が続いている理由については、すでにいくつかの仮説がある。それらは、在野勢力の弱さを重視する説、統治者の強さを重視する説、統治者と在野勢力との合意を重視する説の3種に大別できる。

Crouch (1996) は、在野勢力の弱さに体制持続の理由を見いだす議論の代表例といえる。クラウチは、新経済政策 (New Economic Policy)、いわゆるブミプトラ政策によってマレー人の企業家と中間層が生み出されたことを重視し、新興企業家層と中間層がエスニシティによって分断されているために民主化推進勢力たり得ないと指摘した。

一方、Brownlee (2007) は、統治エリートの凝集性を維持できるか否かが権威主義体制の存否を決めると主張する。ブラウンリーによれば、エリートの結束は強力な政党 (与党) の存在によって維持される。政党は、権力の獲得を目指す個々の政治家に長期的な展望を与え、指導者への挑戦を自制させるからである。エリートが結束しているとき、在野勢力の力だけで民主化を実現するのは難しい。ブラウンリーは、エジプトとマレーシアでは発達した与党組織があるために古い体制が持続し、それを欠いたイラン

とフィリピンは体制変動を経験したと指摘する。

支配 - 被支配関係の構造的安定性を強調するこれらの議論に対して、鈴木 (2010) は、支配者による一方的な被支配者の抑圧という見方を退け、政府・与党と在野勢力との合意の存在を重視する。鈴木は、自由権を制限する法律の立法過程に、野党と利益団体が参加して影響力を行使したことを明らかにし、協議の結果生まれた自由の範囲に関する合意が政府と在野勢力の双方を拘束していると主張する^(注6)。

これらの議論は皆、市民的自由の制限にともなう統治者側のコストが小さいことを明らかにしており、競争的権威主義の本質的不安定性がマレーシアにおいてなぜ克服され得たのかを示す有力な仮説と評価できる。ただしいずれの仮説も、マレーシアが民主化しない理由を説得的に示す一方で、Levitsky and Way (2010) と同様に、それがよりハードな権威主義に転じない理由については十分な説明がない。

競争的権威主義を完全な権威主義と区別することに意味があるとすれば、それが持続する理由を説明する際には、民主化しない理由だけでなく完全な権威主義に移行しない理由についても説明する必要があるはずだ。マレーシアの政治体制を完全な民主主義と完全な権威主義との中間的な存在とみなし、その持続性を説明しようとする場合にも、同じことがいえる。しかし従来の研究のように、自由を制限しても深刻な問題が生じない、という消極的理由を指摘するだけでは、統治者が野党の徹底弾圧や直接的な選挙の操作 (投開票や集計の操作、立候補者のスクリーニングなど) に手を染めない理由は説明できない。

そもそも、統治者はなぜ市民の自由を制限す

るのだろうか。自由の制限に対する反対が弱い、あるいは反対が生じても封じ込める力がある、という意味で統治者が「強い」としても、その統治者が、完全に自由で公正な選挙において「強い」とは限らないからではないか。選挙の不確実性こそが、統治者に社会統制を行わせる重要な動機になるのだとすれば、競争的権威主義の持続を説明する際には、市民的自由の制限がどのようなメカニズムを介して選挙での勝利に寄与するのかを解明する必要がある。

東南アジアの6カ国について、選挙操作の技巧とハイブリッド体制の持続性との関係を論じたCase (2006)は、マレーシアとフィリピン、タイ、インドネシアを強い野党がある国とし、シンガポールとミャンマーを野党が弱い国と分類した。そのうえでケースは、経済危機ののち、選挙の操作が「下手」で野党が強いタイ、フィリピン、インドネシアは民主化し、選挙の操作が下手で野党が弱いミャンマーが完全な権威主義に転じたのに対し、選挙の操作が「巧み」なマレーシアとシンガポールでは中間的な体制が続いたと論じた。

しかし、比較にもとづくこの議論もまた、競争的権威主義が持続する理由を十分説明するものではない。あからさまな操作は、選挙の正統化機能を著しく損ない、反政府運動が生じるリスクを高める。その他の条件が一定だとしたら、あからさまな操作に頼らずとも、軽微な操作で統治者が勝利を確保しうる国でハイブリッド体制がより長く続くのは自明といえよう。解くべきは、野党が「強い」はずの国で、直接的な選挙の操作を行わずとも与党が勝ち続けられるのはなぜか、というパズルである。

競争的権威主義の持続を説明するには、社会

から強い抵抗が生じない理由やエリートの凝集性が維持される理由を示すだけでは不十分である。同時に、市民的自由と政治的権利に対する比較的低レベルの制限が、統治者が選挙で勝利するうえで必要にして十分な効果を発揮する理由を示す必要がある。このような問題意識にもとづき、次節ではマレーシアにおいて言論統制が与党の勝利に寄与するメカニズムに関する仮説を提示する。

II 争点の顕出性と投票行動

マレーシアでは、「3つのM」が与党の強さの源泉だといわれる。「3つのM」とは、マネー、メディア、マシーンを指す。このうちの2つ、マネーとマシーンは、利益誘導による支持獲得に不可欠の資源である。マレーシアの与党は、開発予算や官僚機構への独占的アクセス権をあからさまに濫用している [Shamsul 1986; 1997]。政府は与党の議席増が期待できる地域へ戦略的に予算を配分し、得票の増加に結びつけている [鷲田2006]。しかし藤原 (1994) が指摘するように、このような現象は民主主義のもとでも起こりうる。

問題は、選挙キャンペーンにおける与党の独占的利用を含むメディア統制である。マレーシアのマスメディアは、認可制度と資本所有を通じて政府・与党にコントロールされている [Mohd Azizuddin 2005; Zaharom 2002]。内務大臣は、印刷機・出版物法^(注7)にもとづき定期刊行物や書籍の発行を禁止する権限をもつ。同法は、あらゆる印刷物を規制対象としており、ビラを無許可で配布したという理由で野党政治家が逮捕されるといった事例もある。マスメディアの統

制は、それ自体が自由権の侵害に相当するだけでなく、集会の制限や、NGO の設立と運営に関する規制と相まって、市民による異議申し立ての機会を奪うため、多くの研究者が現行体制を民主主義とはみなさない理由になっている。

しかし、言論統制が選挙での与党優位に寄与する理由については、これまでほとんど明らかにされてこなかった^(注8)。記事の内容分析によって、マスコミ報道の偏向を指摘した文献はいくつもあるが [Mohd Azizuddin 2005; Mustafa 1990; 2003; Wong 2001; 2004]、与党寄りの報道が多いという事実のみをもって、言論統制が選挙で与党を有利にすると直ちに断定することはできない。本節では、言論統制による争点顕出性の操作が与党の勝利を担保するという仮説を提示する。

1. 議題設定仮説

メディアには、人々を説得し、彼らの行動を変える力があるのだろうか。選挙キャンペーンのような短い期間においても、メディアは人々を説得し、彼らの態度や行為を変える、という見方について、コミュニケーション研究では否定的な検証結果が出されている [Lazarsfeld, Berelson and Gaudet 1968]。短期間での説得効果に代わって1970年代から注目を集めているのは、争点の重要性の知覚に対するメディアの影響力である。

争点の重要性ないし顕出性 (salience) とは、「優先性、切迫性といった意味」であり、「他はさしおいても、まずは取り組まなければならないという意味での重要性」である [竹下1998, 89]。一連の研究の先駆けとなった McCombs and Shaw (1972, 177) は、「マスメディアは、政

治的争点に対する態度の顕出性に影響を与え、政治的キャンペーンの議題 (agenda) を設定する」という仮説を提示した。メディアがある争点を強調すると、その争点の重要性に対する受け手の知覚が高まる、という因果関係は、議題設定の基本仮説と呼ばれる [竹下1998]。

議題設定仮説の妥当性を裏付ける実証研究が数多く存在する一方、因果性への懐疑もある [Kosicki 1993]。因果律は逆向きであり、人々の関心 (公衆議題) がメディアの議題に影響を与えているのかもしれない。あるいは、メディアの争点強調と受け手の重要性認知の相関は見せかけにすぎず、現実の出来事がメディア議題と公衆議題の双方を規定しているのかもしれない。しかし、争点顕出性に影響するほかの要因の影響を統制した実験によっても、メディアの議題設定効果は認められている。Iyengar and Kinder (1987) は、テレビニュースの議題設定効果を検証すべくラボ実験を行い、その効果を確認した。Gerber, Karlan and Bergan (2009) もまた、セレクション・バイアスが生じないように設計されたフィールド実験の結果から、新聞が報じた (論調ではなく) トピックが、有権者の投票行動に影響を与えたとの解釈を導いている。

メディア効果の実証研究は、おもにアメリカを中心とする先進国で行われてきた。したがって、短期的説得効果の存在は疑わしいが議題設定効果は認められる、という知見が、言論統制のもとでも妥当するとは限らない。言論統制下では、メディアの信頼性がないために、人々は報道よりも対人コミュニケーションから得られる情報に依存し、メディアの議題設定効果は薄くなるかもしれない。

マレーシアでは、メディア効果の実証研究が

ほとんど行われておらず^(注9)、同国のメディアが議題設定効果をもつとは断定できない。しかし前述のとおり、コミュニケーション研究の分野では他の要因をコントロールしたうえで議題設定効果の存在が確認されており、マスメディアは一般に議題設定効果をもつと仮定しても無理はない。ここでは、マレーシアの政府はメディア統制によって争点顕出性に対する有権者の知覚をある程度操作しうると仮定する。以下では、マレーシアにおける政党間競合のあり方と投票行動の関係をモデル化し、言論統制を用いて与党に投票するよう有権者を説得することができなくても、争点顕出性を操作できれば与党の勝利を確保できると考えられることを示す。

2. エスニシティ次元における政党間競合

マレーシアの政党には、大きく分けて、マレー半島部で活動する政党と、ボルネオ島のサバ州の地方政党、サラワク州の地方政党の3種がある。マレー半島部では、与野党ともに特定民族の利益代表としての性格をもつものに対し、ボルネオの2州の政党には、特定政治家の個人政党の性格が強いものも多い。そのため、政党間競合のあり方と投票行動の関係を、サバとサラワクを含めてひとつのパースペクティブで分析するのは困難である。2008年総選挙以降、連立政権におけるサバとサラワクの政党の重要性が増しているものの、安定政権を築くには、まず下院定数の4分の3を占める半島部を制する必要がある。そこで本稿は、マレー半島部の状況だけを考察対象とする。

1957年の独立時点で、マラヤ連邦ではマレー人と非マレー人の人口が拮抗しており、民族別人口比はマレー人が49.8パーセント、華人37.2

パーセント、インド人11.1パーセント、その他2.0パーセントであった [DOS 1983, 17]。その後マレー人の比率が高まったが大多数を占めるには至らず、2000年センサス時点での半島部の民族比は、マレー人61.0パーセント、その他のブミプトラ1.4パーセント、華人27.4パーセント、インド人9.3パーセント、その他0.8パーセントとなっている [DOS 2001, 52-68]。

マレー半島部の主要政党は、与野党ともに民族政党の性格が強い。与党側は、独立時点から連立政権を組む統一マレー人国民組織 (UMNO)、マレーシア華人協会 (MCA)、マレーシア・インド人会議 (MIC) がそれぞれマレー人、華人、インド人の政党である。1969年の5.13事件後に与党連合に加わったマレーシア人民運動党 (Gerakan) は、民族にこだわらない (ノン・コミユナル) 政党を標榜しているものの、実質的にはノン・マレー政党といえる。

独立期からの主要野党のひとつ、汎マレーシア・イスラーム党 (PAS) はイスラーム主義政党であり、華人とインド人のムスリム人口がわずかであることから、事実上のマレー人政党といえる。もうひとつの主要野党、民主行動党 (DAP) は、シンガポールの人民行動党 (PAP) マラヤ支部が発展したものであり、指導者、支持者ともに非マレー人が大多数を占める。2008年選挙で躍進を遂げた人民正義党 (PKR) は、1999年にノン・コミユナル政党として旗揚げされた^(注10)が、その時点の指導者、支持者の大半はマレー人であった。

マレー半島部の政党は、民族性だけでなく階級性も帯びている。UMNO は、王族、官僚、教員といった植民地期のエリートによって設立された [Funston 1980; Means 1970; Stockwell 1979]。

その後、近代化と NEP によって生まれた新興企業家層が党内で台頭するが、社会経済的エリートの利益を代表するという党の性質は変わらない [Shamsul 1986; 1997]。一方、野党の PAS は、初期にはマレー人左翼の人脈につらなる指導者も多く、現在に至るまで低所得層からの支持が比較的厚い [Kessler 1978]。華人政党にも同様の差異がある。与党の MCA が財界の有力者によって設立されたエリート政党であるのに対し、DAP は明確に左派を標榜し、支持者には中小事業主や賃金労働者が多い。

ここではまず、与野党の民族性のみに着目して政党間関係をモデル化する。各党は、多文化主義 - マレー・イスラーム主義 (Multiculturalism vs. Malay-Islamism, 以下 MC-MI) という1次元イデオロギー空間で支持獲得競争を行っているともみなす。ここでのイデオロギーとは、政党と有権者の双方にとって、財政問題や小学校のカリキュラム、年金制度のあり方といった多数の個別具体的な争点を縮約し、自己と他者の立場を簡潔に認識するための概念であり尺度である [Downs 1957; Hinich and Munger 1994]。ある有権者が、投票にあたって6つの争点を判断基準にしているとしよう。この有権者が、6次元空間における自身の理想点と政党の位置を把握している、ということは現実的には考えづらい。政党の側も、無数にありうる争点のすべてについて、自らの立場を明示することはできない。一般に政党は、党是、綱領のかたちで、個別争点に対応する際の参照枠となるいくつかの指針を示し、他党との差異を表明する。ここでは単純化のため、政党と有権者が、多次元の争点空間を低次元のイデオロギー空間へと縮約するための解釈枠組みを共有しているものと仮定する。

図1-A は、第1回総選挙の時点における MC-MI 空間上の有権者の理想点の分布と与野党の位置を示したものである。横軸の左端は極端な多文化主義、右端は極端なマレー・イスラーム主義を指す。マラヤは典型的な複合社会 (plural society)、分断社会 (divided society) とみられ、かつマレー人と非マレー人の人口比は拮抗していた。そのため、MC-MI 空間における有権者の理想点の分布は、政党間競合の空間理論の創始者アンソニー・ダウズのいう2峰分布 [Downs 1957, 119 figure 3] であったとみなせる。

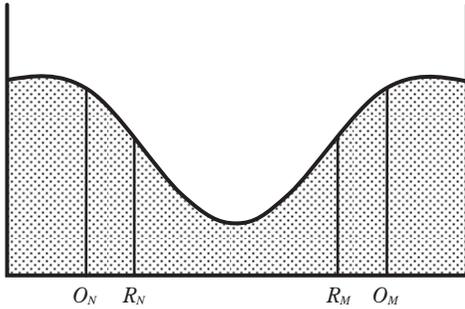
独立以前から協力関係にあった与党に対し、エスニシティ次元においてより急進的な立場をとる野党が、1959年の第1回総選挙までに登場している。具体的には、マレー人野党としては PAS と国家党 (Party Negara)、ノン・マレー野党として人民進歩党 (PPP) があげられる [Vasil 1971]。全国レベルでみると、各党は MC-MI 空間において、左からノン・マレー野党 (O_N)、ノン・マレー与党 (R_N)、マレー人与党 (R_M)、マレー人野党 (O_M) の順で位置しているものとみなせる。

有権者は、単峰型の効用関数をもち、自らの理想点に相対的に近い位置にある政党の候補に投票すると仮定する。また各党の候補は、同一の位置取りをすると仮定する。さらにいくつかの仮定を加えると選挙区レベルでの投票結果の予測が可能になり、それにもとづいて政党の再配置の方向性が定まると考えられる。

まず、選挙区レベルにおいて予想される投票結果について考える。マレーシアの下院選挙は、最多得票候補が当選する単純小選挙区制 (first-past-the-post) のもとで行われている。選挙区の民族構成をみると、マレー人有権者の比率が3

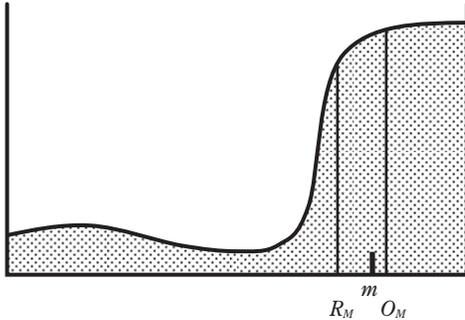
図1 エスニシティ次元における有権者の理想点の分布と政党の位置

A. マレー半島部全体

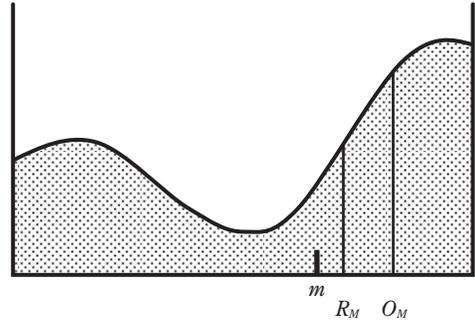


R_M : マレー人与党
 R_N : ノン・マレー与党
 O_M : マレー人野党
 O_N : ノン・マレー野党
 m : 中位投票者

B. マレー人有権者が大多数の選挙区



C. 民族混合区（マレー人過半数）



(出所) 筆者作成。

パーセント程度の選挙区からほぼ100パーセントの選挙区まで、幅広いバリエーションがある。上記の仮定に加え、(1)有権者は政党の位置を確実に認識する、(2)政党の位置は投票率に影響を与えない、(3)各選挙区では同一民族与野党の2党間競合になる、という3つの仮定をおく。

これらの仮定は、さほど現実離れしたものではない。まず投票率についてみると、後述する民族混合選挙区では自らの理想点から遠い選択肢しかもたない有権者の比率が高くなるが、こうした選挙区で投票率が低下する傾向はみられない [中村 2006]。したがって、疎外 (alienation)

による棄権を考慮する必要はない。また、最初の2回の選挙におけるノン・マレー政党間競合のケースを除けば、第3の候補者はほとんどが泡沫候補である [中村 2009]。

さらに、これまで12回実施された総選挙において、同一民族政党間競合の比率は最低でも60.5パーセントに上り、1986年の第7回総選挙以降は75パーセントから90パーセント超の間で推移している [中村 2009, 231]。同一民族政党間競合の比率が高くなるのは、与野党ともに自党が支持母体とするエスニック集団の比率が高い選挙区を中心に候補を立てるためである。連

立政権を組む与党側は、常にすべての選挙区で統一候補を擁立している。加えて、マレー人有権者が過半数の選挙区はUMNOに、ノン・マレー有権者が過半数の選挙区はノン・マレー政党に配分される傾向が強い [中村 2009, 232]。野党側の候補者擁立の選択にも同様の傾向がみられる。候補者を立てるにはコストがかかるため、野党は勝ち目の薄い選挙区を回避していると考えられる。したがって、仮定(3)には、とくに異民族政党間競合となる事例を除外するという問題があるものの、選挙結果と政党再配置の予測に致命的な歪みをもたらすものではないと考えられる。

上記の仮定のもとでは、選挙区レベルでは中位投票者定理が当てはまり、当該選挙区の中位投票者 (m) に対して相対的に近くに位置する政党の候補が当選する。マレー人有権者が大多数の選挙区では、前述した候補者擁立の慣行のためマレー人と野党間競合となることが予想されるが、こうした選挙区における中位投票者の理想点は野党候補の位置に近く、したがって野党の勝利が予想される (図1-B)。一方、民族混合区では、中位投票者の位置は与党の立場に近く、与党候補の勝利が予想される (図1-C)。ノン・マレー政党間競合においても同様に、ノン・マレー選挙区では野党の勝利、民族混合区では与党の勝利が予想される。民族混合区では、穏健民族政党が異民族からの得票に支えられて勝利する。この現象は、票の共有 (vote pooling) と呼ばれる^(注11) [Horowitz 1989; 1991]。与野党が獲得する議席数は、各党の位置を与件とした場合、エスニック集団の地理的分布と選挙区割りのあり方によって定まる。

このような予測は、翻って政党の位置取りに

影響を与える。与野党がともに議席数の最大化を目指してイデオロギー空間を自由に移動するとすれば、 R_M と O_M の位置は、 $|R_M - m| < |O_M - m|$ となる選挙区と、 $|R_M - m| > |O_M - m|$ となる選挙区の数的一致する点に収斂すると予想される。 R_N と O_N の位置も同様に収斂すると考えられる。

しかし、マレーシアの政党が下院議席の最大化のみを目指すという仮定や、制約やコストを負わずにイデオロギー空間を自由に移動できるという仮定は現実的ではない。まず与党について考えると、最上位の目標は権力の維持であろう。極端な急進化は連立解体のリスクをもたらすが、マレー人と非マレー人が拮抗する状況下では、単一政党による過半数議席の獲得はきわめて困難である。連立の組み替え (同一民族野党との連立) による権力維持が可能にならない限り、当初の連立を維持しうる範囲内で議席の最大化を目指すことになる。野党にとっては、急進政党として結成されたという背景が位置変更の足かせとなる。急激な穏健化は、党の分裂による議席の減少という事態を招きかねない。野党は、党の一体性を保てる範囲内で議席の最大化を目指すことになる。与野党はこうした制約下にあると考えられるが、許容範囲内の移動であっても、その距離が長くなればなるほど、黨員の支持をとりつけるためのコストが大きくなると考えられる。

1959年の第1回総選挙以後、いくつかの有力野党が新設されたが、エスニシティ次元において主要野党が与党より急進的な立場をとるといふ政党システムの基本的な性質は変わっていない。野党には思い切った立場変更が困難であり、選挙がMC-MI次元のみの1次元空間での競合

になれば、票の共有の効果が強くと表れる民族混合区で与党が優位に立てると考えられる。

3. 2次元空間における政党間競争

しかしマレーシアにおいて、あらゆる政治的争点が常に民族間の利害対立として認識されるわけではない。民族内格差の問題は独立以前から認識されており、縁故主義や汚職といった問題も、持てる者と持たざる者の利害対立という側面をもつ。ゆえに前述したように、与野党間には階級面での差異が存在すると指摘されてきた。有権者の意識のなかにも、少なくとも潜在的には階級的争点が存在し続けたはずである。

投票の空間理論では、2通りの意味で争点の顕出性が捉えられている。ひとつは、争点が投票者に認知されているかいないかという把握の仕方、この場合、顕在化した争点の数が空間の次元の数となる。Riker (1986; 1990) は、次元の数の操作、すなわち争点の顕出性の操作によって議決の操作が可能になると指摘し、この操作を、人々を説得し彼らの理想点を動かすレトリックと対比させてヘレスティック (heresthetic) と名付けた。争点顕出性の操作を通じた次元の操作には、足しあげと固定化の2種がある。次元の足しあげ (increasing dimensionality) とは、ある争点に関して多数派と少数派に分かれた状況を、別の争点を顕在化させることによって組み替える操作である。次元の固定化 (fixing dimensionality) は、自身が勝てる争点だけを軸に競争が行われるよう仕向ける操作を指す。どちらも、投票者をとりまく状況の再定義によってなされる。

ライカーは、ヘレスティックを有能な政治家がなす技巧と捉えており、言論が統制された

状況を想定しているわけではない。しかし、メディアが議題設定効果をもつならば、言論統制下では次元の固定化のような操作をより簡単にやう。政府・与党はメディア議題を直接操作できるため、自由な報道がある場合に比べて容易に公衆議題を操作できると考えられるからである。

争点の顕出性に関するもうひとつの、より一般的な捉え方は、多次元空間における「異なる争点の相対的重要性」[Hinich and Munger 1997: 52] という見方である。一度にひとつずつ物事を決定していく場合、争点の顕出性は問題とはならない。しかし、2つ以上の争点を含む政策パッケージに対して投票する場合、その時点でそれぞれの次元をどの程度重視するかによって投票行動は変わる。この意味での争点顕出性は、コミュニケーション研究における「優先性、切迫性」としての争点顕出性に近い概念といえる^(注12)。

先にみたとおり、マレーシアにおいて選挙がエスニシティ (MC-MI 次元) のみの1次元イデオロギー空間での競争になれば、与党連合は民族混合区で優位に立てる。では、階級性 (Left vs. Right, 以下 L-R) の次元を加味した2次元空間での競争になるとしたら、いかなる帰結が生じるだろうか。一般に2次元以上の争点空間における2つの選択肢の多数決では、特殊な条件下でしか均衡が存在しないことが知られている [Enelow and Hinich 1984]。単純小選挙区制をとるマレーシアの選挙でも、同様の事態が予想される。イデオロギー空間上の移動に制約がなければ、2次元空間での競争では与党の民族混合区での構造的優位が崩れる。

メディア統制を通じて、投票の際に階級問題

を一切意識させず、選挙がエスニシティ次元のみの1次元空間で行われるよう仕向けることができれば、与党の優位は保たれる。だが、マスメディアを統制しても、このような操作を常に成功させるのは困難であろう。野党や NGO には、マスメディアを利用できなくても、組織を通じて主張の普及を図るという手段がある。

しかし、野党に課せられた移動の制約を加味すると、争点の「優先性、切迫性」に関する有権者の認識をコントロールできれば、2次元空間での競合になっても与党は民族混合区の優位を維持できると考えられる。

図2-A と2-B は、MC-MI 次元と L-R 次元の2次元イデオロギー空間における選挙を、きわめて単純なかたちでモデル化したものである。ここでは、民族混合区でのマレー人と野党間競合を想定している。投票者は3人で、図の点1, 2, 3は、彼らの理想点を表す(図2-A と2-B の点の位置はすべて同一)。投票者1の理想点は、MC-MI 次元で MC 端(多文化主義)寄り、L-R 次元で L 端(左派)寄りにある。これは、ノン・マレー野党の中核的支持層の理想点を表す。同様に、投票者2の位置はマレー人野党の中核的支持層の理想点を、投票者3の位置はマレー人と野党の中核的支持層の理想点を表す。

3人の投票者のうち2人以上から得票した候補が勝利する。この設定は、民族混合区の状態を単純化して表現したものである。民族混合区では、階級面では中間より下の階層に属する有権者が多いが、民族面ではマレー人と非マレー人の数が拮抗し、一方の民族の中・下層の有権者だけでは過半数に達しないと考えられる。投票者3に代表される中間より上の階層の有権者は、L-R 次元で R 端(右派)寄りであるとともに、

異民族エリートと良好な関係をもつことで経済的利益を得られるため、MC-MI 次元では比較的穏健な理想点をもつと仮定した。

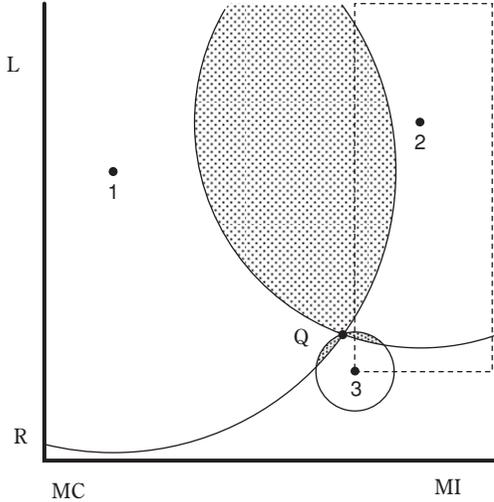
候補者はマレー人と野党候補とマレー人野党候補の2人で、与党の位置は点 Q とする。野党の位置は、自身の中核的支持層を代表する投票者2の理想点と同一とする。3人の投票者は、自分の理想点からの距離が短い方の候補に投票する。破線で囲われた長方形の領域は、マレー人野党の可動範囲を表す。マレー人野党は、党運営上の制約のため、マレー人と野党の中核的支持層(投票者3)の理想点から、MC-MI 軸では右側(マレー・イスラーム主義)、L-R 軸では上側(左派)の領域にしか位置取りできないものとする。以上の設定は図2-A と2-B に共通の設定であり、著しく単純化されているが、民族混合区での政党間競合の典型例を想定したものである。

もし報道の自由が保障され、その結果、有権者にとって L-R 次元が MC-MI 次元と同等の重要性をもつようになったとすると、いかなる帰結が導かれるだろうか。図2-A は、MC-MI 次元と L-R 次元が同一の顕出性をもつ状況を図式化したものである。有権者には、民族問題と階級問題とが同等の重みをもつ。ゆえに投票者の無差別曲線は円になる。図の網掛け部分は、マレー人と野党の位置 Q に対する勝利集合(win set)を表す。与党が点 Q にあるとき、野党が勝利集合内の位置に移動すれば野党が勝利する。

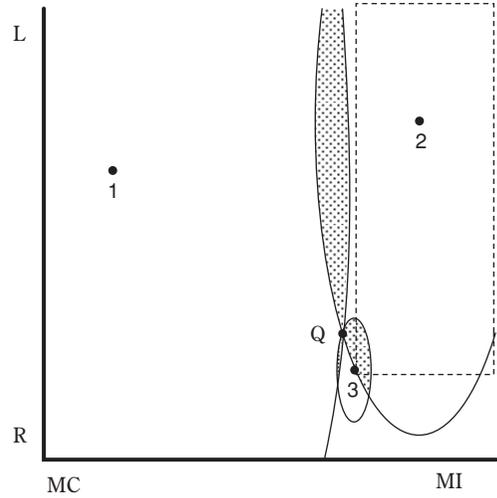
投票が、初期設定どおり野党が投票者2の理想点と同一の点に位置した状態で行われれば、点 Q に位置する与党候補が投票者1と3の2人の票を得て勝利する。しかし、与党の位置 Q に対する勝利集合は大きく、マレー人野党の可

図2 2次元空間でのマレー人と野党間競争（民族混合区）のモデル

A. 2つの次元の顕出性が同等の場合



B. L-R次元の顕出性が低い場合



(出所) 筆者作成。

(注) 点1, 2, 3は3人の投票者の理想点を表す。点Qはマレー人と野党の位置を表す。マレー人野党の位置は、投票者2の理想点と同一。破線の長方形は野党の可動範囲を表す。点の位置はすべて、AとBに共通。

動範囲ともかなり重なる。この状況では、野党がMC-MI軸上をわずかに左に移動する、すなわちエスニシティ次元でわずかに穏健化すれば、自党の中核的支持層（投票者2）の票とともにノン・マレー野党の中核的支持層（投票者1）の票を得て、与党に勝つことができる。

一方、図2-Bは、L-R次元の顕出性が低い場合のモデルである。次元の顕出性の相対的差異は、投票者の無差別曲線の形状に反映される。2つの次元は相互に独立と仮定すると、投票の時点で投票者がMC-MI次元をL-R次元より重視している場合、無差別曲線は縦長の楕円となる。無差別曲線が図2-Bのような形状になれば、投票者1と2が構成する、与党の位置Qに対する勝利集合は野党の可動範囲の外側にしか存在しない^(注13)。野党にとっては、投票者2と3からなる勝利集合がわずかに可動範囲内に残され

ているが、図2-Aの状況に比べて大きな移動をしないかぎり、すなわち多大なコストを払わないかぎり、与党に勝利することはできない。また、与党がわずかに位置を修正すれば、野党の可動範囲内の勝利集合をきわめて小さなものにする。

このように、メディアを統制して議題設定効果を特定の方向に作用させる——エスニシティ次元の顕出性を高め階級次元の顕出性を抑える——ことができるなら、選挙が2次元空間での競争になっても、票の共有にもとづく民族混合区での与党の構造的優位が維持される。したがって、民族混合区の比率が十分に高ければ、言論統制は競争的選挙を通じた統治者の権力維持に大きく寄与する。このようなメカニズムを通じて政権を維持できるなら、票集計の操作のようなあからさまな不正をする必要がなく、選

拳の見かけ上の競争性を保てるため、統治者はある程度の正統性を確保できる。

むしろ、言論統制は市民的自由の侵害であり、それを行う統治者に対する反発を招きかねない。しかし、手続き面で深刻な不正のない選挙に勝って政権が維持されている以上、政権打倒の試みは制度外行動によって行うほかなく、反体制勢力の側の正統性確保もまた困難になる。こうした一連のメカニズムが働くことによって、マレーシアでは長期にわたり競争的権威主義が維持されてきたと考えられる。

仮に言論の自由が保障されても、民族問題と階級問題とが同等の顕出性をもつようになるとは限らない。各次元の相対的重要性に関する有権者の認識は、選挙前に生じるさまざまな出来事に加え、与野党政治家のヘレスティションとしての手腕にも影響される。しかし言論の自由がある場合、言論統制下に比べて政府による争点顕出性の操作は困難になり、図2-Aのような状況が発生しやすくなる。したがって、自由な報道の容認、あるいはメディア統制の効果が失われるような事態の発生は、与党にとって盤石であるはずの支持基盤を一気に掘り崩す可能性を秘めている。

Ⅲ 仮説の検証

前節では、言論統制を通じた争点顕出性の操作が、票の共有による民族混合区での構造的優位を与党にもたらし、競争的権威主義の持続に寄与するという仮説を提示した。次に、この仮説の妥当性を以下の作業を通じて検証する。まず、与党連合が民族混合区で高い勝率を得てきたこと、マレー半島部における民族混合区の比

率が高いこと、ならびに2008年総選挙での議席減少は、民族混合区での敗北が主因であることを確認する。続いて、2008年選挙前の数年間に、政府による争点顕出性の操作が困難になる状況が生じていたかどうかを確認する。ここでは、インターネットの普及がメディア統制の効果を弱め、与党票の減少を促したと考えられることを示す。

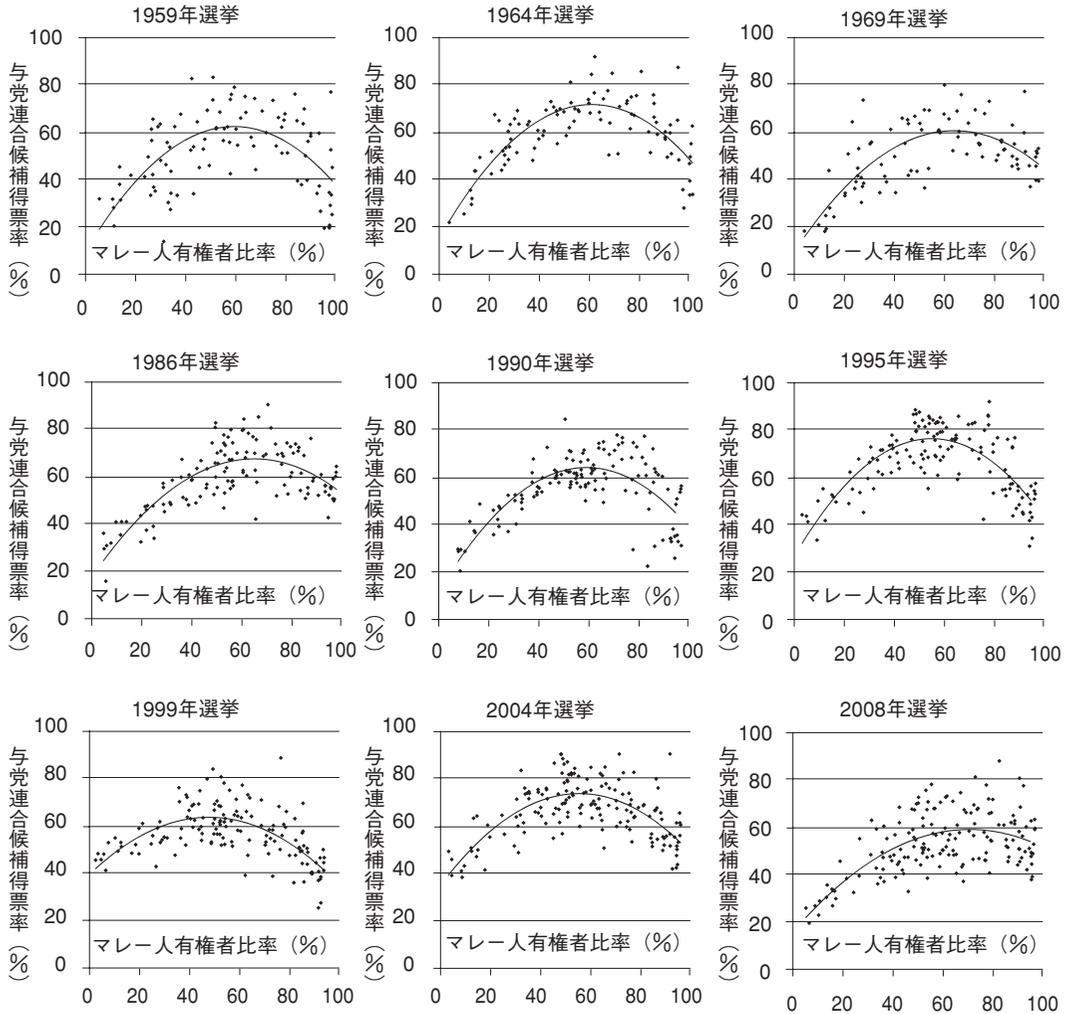
1. 与党連合の得票パターンの持続と変化

前節で提示した仮説が妥当であるなら、まず、民族混合区での与党連合の長期にわたる優位が認められるはずである。また、体制の不安定化、すなわち2008年選挙における与党議席の大幅な減少は、民族混合区での敗北が主因だと予想される。

民族混合区での与党優位については、本格的なマレーシア選挙研究としては最初期の文献である Ratnam and Milne (1967) ですでに言及されており、その後も繰り返し指摘されてきた [Brown 2005; Crouch 1982; Vasil 1972; 鳥居 2003]。筆者自身も別稿 [中村 2006; 2009] で詳しく検討しているため、ここでは投票結果の特徴を簡潔に示すにとどめたい。

図3は、1959年の第1回総選挙から2008年の第12回総選挙のうち、選挙区の民族構成が公表されていない3回を除く計9回の選挙について、下院選挙区のマレー人有権者比率^(注14)(横軸)と与党連合候補の得票率(縦軸)の関係を示したものである。2008年選挙を除く8回については、2変数間の関係性を表す回帰曲線がすべて逆U字型になっている^(注15)。この図から、1959年選挙から2004年選挙に至るまで、与党連合が民族混合区で相対的に高い得票率を得てきたことが

図3 マレー半島部における下院選挙区のマレー人有権者比率（横軸）と与党連合候補得票率（縦軸）の関係（1959～2008年選挙。ただし1974年選挙，1978年選挙，1982年選挙を除く）



（出所） Election Commission, Federation of Malaya [1960] および Election Commission Malaysia [various years], Vasil [1972: 97-110], マレーシア選挙委員会ウェブサイト, 本稿注 14 記載の新聞情報にもとづき筆者作成。

確認できる。

勝率でも、2004年選挙までの間、与党連合は民族混合区で圧倒的な優位にあった（表1）。ここでは便宜的に、マレー人有権者比率が25パーセント未満の選挙区をノン・マレー区、25パーセント以上75パーセント未満の選挙区を民族混合区、75パーセント以上の選挙区をマレー区と定義する。第1回総選挙以後の50年間、マ

レー半島部の定数に対する民族混合区の割合に大きな変化はなく、55パーセントから60パーセント弱の間で推移している。2004年総選挙まで、与党連合は民族混合区で最低（1969年選挙）でも79パーセントの勝率を得ており、1986年から2004年までは毎回9割以上の議席を獲得した。その結果、権威主義化が進む以前の2度（1959年と1969年）を除き、民族混合区だけでマレー

表1 選挙区の民族構成別にみる与党連合の下院選挙獲得議席数（マレー半島部のみ）

	ノン・マレー区	民族混合区	マレー区	半島部民族混合区比率	半島部与党議席占有率
1959年	1 (9)	49 (57)	20 (34)	57.0%	71.2%
1964年	8 (14)	56 (56)	22 (31)	55.4%	85.6%
1969年	2 (14)	44 (56)	19 (31)	55.4%	64.4%
1986年	1 (15)	71 (76)	40 (41)	57.6%	84.8%
1990年	0 (15)	73 (76)	26 (41)	57.6%	75.0%
1995年	8 (15)	80 (81)	35 (48)	56.3%	85.4%
1999年	7 (15)	76 (80)	19 (49)	55.6%	70.8%
2004年	4 (15)	97 (97)	46 (53)	58.8%	89.1%
2008年	0 (15)	51 (95)	34 (55)	57.6%	51.5%

(出所) 図3に同じ。

(注) カッコ内は定数。ノン・マレー区はマレー人有権者比率が25%未満の選挙区。民族混合区は同比率が25%以上75%未満の選挙区。マレー区は同比率が75%以上の選挙区。1959年選挙については民族構成がわからない4選挙区を、1964年選挙と69年選挙については3選挙区を除外した。ただし半島部与党議席占有率はこれらの議席も含めて算出した。

半島部定数の過半数を獲得できた。

一方、ノン・マレー区では、与党連合が過半数を得たのは2度（1964年と1995年）のみである。マレー区では1999年選挙を除き与党が過半数を維持してきたが、選挙ごとの議席の増減が激しい。

このような与党の得票パターンは、2008年選挙で著しく変化した。マレー人有権者比率が50パーセント以上の選挙区では票の交換の効果が消失し、回帰曲線はほぼ右肩上がりになっている。民族混合区での与党連合の勝率は、前回選挙の100パーセントから54パーセントに急落した。

この選挙で与党連合は、ノン・マレー区ではまったく議席を獲得できず、マレー区での勝率も62パーセントと、過去の実績のなかでは苦戦した部類に入る。しかし、与党連合がノン・マレー区とマレー区の双方で苦戦したのはこれが初めてではない。とくに1990年選挙では、2008

年と同様にノン・マレー区で完敗し、マレー区での勝率もほぼ同じ（63パーセント）であった。だがこのときは、従前通り民族混合区で圧勝できたため、与党連合はマレー半島部定数の4分の3を確保した。したがって、2008年選挙で与党が歴史的「敗北」を喫したのは、民族混合区での伝統的優位を失ったからだといえる。

2. インターネットの効果

では、民族混合区での与党優位はなぜ消失したのか。2008年総選挙前の数年間に、政府・与党による争点顕出性の操作を困難にする状況が生じたと考えられるだろうか。

まず政府のメディアへの対応を振り返ってみると、2003年10月に首相に就任したアブドゥラが、前任のマハティールとは異なるアプローチをとったのは確かである。アブドゥラは、首相就任後初の下院演説で、「民主主義こそ人々の参加を保障するのに最良の統治形態だと信じ

る」と述べた。彼はその後、「開放性」(openness)を標榜して議会の活性化や司法改革、選挙制度改革に向けたイニシアティブをとった〔中村2007〕。メディアの報道姿勢にも変化が生じ、政府に批判的な記事や投書が増え、野党指導者のロング・インタビューが掲載されるようになった。しかし、報道統制強化の目的で1984年に施行された印刷機・出版物法は温存されており、メディア統制が大幅に緩和されたとは評価しがたい。

一方で、他の多くの国々と同様に、過去10年の間にマレーシアの情報環境は急速な変化を遂げた。インターネットが普及、発展したためである。国際電気通信連合 (ITU) によれば、マレーシアでは、1998年の時点で100人当たりのインターネット・ユーザー数は6.75人にすぎなかったが、2003年には34.97人、2007年には55.70人にまで増えている。

マレーシア政府は、1995年に「マルチメディア・スーパーコリドー」構想を発表し、情報通信産業を主要な育成対象に位置づけるとともに、外国企業の誘致に力を注いできた。その一環として、政府はインターネットの自由な利用を保障する方針を掲げている。政府による統制のないネットは、すぐさま政治的コミュニケーションの新たなツールとして利用され始めた。1999年総選挙では野党支持者が海外ドメインのサイトから情報を発信し、同年には独立系ニュースサイトの『マレーシア・キニ』(Malaysiakini)も誕生した〔Abbott 2004〕。

インターネットのユーザー数の増大とともに、ウェブサイトは新たなマスメディアとして機能し始めたと考えられる。一部の市民は、ウェブサイトを主要メディアの代替物とみなし始めて

いる。マラヤ大学のアリ・ハサン・ハズブラ (Abu Hassan Hasbullah) 准教授率いるチームが、21歳から41歳までの2万1000人を対象に、2008年総選挙直前の2週間に実施した調査によれば、この世代は、ニュー・メディア (オンライン・メディアとブログ) について、自由度や公開性のみならず、正確性や真実性においても既存メディア (主要新聞とテレビ) と同等以上に評価している^(注16)〔ZENTRUM 2008〕。

では、インターネットを利用した新たなメディアの登場が、人々の投票行動に影響を与えたと考えられるだろうか。1999年選挙以降の3回の下院選挙について、州 (クアラルンプール連邦領を含む) を単位として、人口100人当たりのインターネット・プロバイダー契約者数^(注17) (選挙前年の数値) と国民戦線の得票率との関係を見ると、1999年選挙と2004年選挙については統計的に有意な相関がないのに対し、2008年選挙については負の相関 ($r = -0.6003, N = 14, p < 0.05$) が認められる。

ただしこの関係は、経済状況など、与党得票率に影響するほかの要因を反映しただけの見せかけの相関にすぎない可能性がある。そこで、1995年選挙から2008年選挙までを対象とし、州を単位とするパネルデータ分析を行った。データをパネル化しても観測数が少なく ($N = 42$)、推計の安定性は望めない。よって以下の分析は、与党得票率に対するインターネット効果の有無や大きさについて決定的な証拠を導くことはできない。それでも、現時点におけるひとつの有力な判断材料にはなるであろう。

従属変数は国民戦線得票率、主要な関心対象の独立変数は、100人当たりプロバイダー契約者数、ならびに100人当たりプロバイダー契約

者数と2008年選挙ダミーの交差項である。コントロール変数として、GDP成長率^(注18)と失業率^(注19)、平均実質世帯月収(100リング)^(注20)とその2乗項、年平均1人当たり連邦開発予算配分額^(注21)(実績値の対数)、投票率を組み込んだ。対象期間を通じて変化しない、各州固有の要因による誤差(固定効果)を排除するため、1階の階差をとってpooled OLSによる推計(first-differenced estimatorによる推計)を行った^(注22)。

景気を政権の評価基準としてなされる、いわゆる経済投票(economic voting)では、とくに景気変動が顕著な場合、有権者が短期的な景気動向より中期的なパフォーマンスを重視する可能性がある[Remmer 1991; Benton 2005; 間 2009]。マレーシアでも1999年選挙の前に、アジア通貨危機の影響で深刻な不況に陥ったのち、わずかな期間でV字回復を遂げるといふ急激な景気変動があった。そこで、GDP成長率と失業率について、選挙前1年間の値をみる推計と、2年間の平均値をみる推計を行った^(注23)。

推計結果は表2にまとめた。モデル1とモデル2の双方で、100人当たりプロバイダー契約者数と2008年選挙ダミーの交差項の係数がマイナスとなり、5パーセント水準で統計的にも有意である。また、この交差項の係数と、100人当たりプロバイダー契約者数の係数をあわせて統計的有意性をみると(F検定)、モデル1とモデル2のどちらも1パーセント水準で有意である。決定係数が若干高いモデル1に従えば、2008年選挙において、コントロール変数の効果が一定なら、100人当たりプロバイダー契約者数が1人増えると国民戦線得票率が0.72パーセントポイント減少するという因果的効果がみられる。観測数が少ないことから、係数のサイズ

についてはとくに慎重な解釈を要するが、この数値はインターネットに無視し得ぬ効果があったことを示唆しているといえよう。

上記の推計結果は、インターネットの普及が政府・与党による争点顕出性の操作を困難にし、社会の民族的亀裂にもとづく与党の構造的優位を損ねるといふ仮説に合致する。しかし、インターネットの影響が出始めたのがなぜ2004年ではなく2008年だったのかという問題が残されている。全国レベルの100人当たりプロバイダー契約者数は、1998年の1.8人から、2003年に12.0人、2007年に19.5人と推移した。2003年から2007年の間に1.6倍になったが、1998年から2003年の間の増加率の方が圧倒的に高い。100人当たりプロバイダー契約者数12.0人と19.5人の間に、インターネットが投票行動に影響を与え始める閾値のようなものがあるとは考えづらい。

ここで注意すべきは、前節の末尾で述べたように、言論統制が緩んでも、それが一意に与党にとって不利な争点の顕出性を高めるわけではないということである。どんな争点の顕出性が高まるかは、ヘレスティーションとしてのアクターの意思と手腕にも左右される。したがって、なぜ2004年ではなく2008年だったのかという問いに答えるには、各選挙前の政治動向を検討する必要がある。

3. なぜ2008年だったのか

2004年選挙と2008年選挙の比較に入る前に、なぜ1999年ではなかったのかを検討しておきたい。というのも、エスニシティを超えた新たな対立軸を生み出そうとする野党側の動きは、2008年選挙よりも1999年選挙の方が活発な面があったからである。1999年総選挙は、前年9月

表2 州を単位とする階差パネルデータ（1995～2008年選挙）の推計
 (first-differenced estimator による推計)

従属変数：Δ 国民戦線得票率		
独立変数：	モデル1	モデル2
Δ100人あたりプロバイダー契約者数	0.1655 (0.2501)	0.1683 (0.2676)
Δ100人あたりプロバイダー契約者数 × 2008年選挙ダミー	-0.8831** (0.3280)	-0.8523** (0.3401)
ΔGDP 成長率（1年間）	0.5007 (0.5026)	
ΔGDP 成長率（2年間平均）		0.2515 (0.6345)
Δ 失業率（1年間）	0.4513 (1.1070)	
Δ 失業率（2年間平均）		0.3099 (1.0717)
Δ 平均実質世帯月収（100リング）	1.1976 (1.0433)	1.1750 (1.1225)
Δ 平均実質世帯月収（100リング） ²	-0.0187 (0.0155)	-0.0192 (0.0166)
Δ 対数化年平均1人あたり連邦開発予算配分額実績値	4.1738 (4.2972)	4.6216 (4.4098)
Δ 投票率	-0.8166* (0.4578)	-0.8526* (0.4496)
2004年選挙ダミー	14.6033** (5.5687)	12.5120 (11.7269)
2008年選挙ダミー	4.5748 (4.2541)	4.4676 (8.1104)
定数項	-9.5578*** (3.3599)	-9.2033 (7.8042)
観測数	42	42
決定係数	0.8186	0.8123

(出所) 筆者作成。

(注) かつこ内は分散不均一頑健標準誤差。***p < 0.01, **p < 0.05, *p < 0.10.

のアンワール副首相解任、逮捕という事件の余波のなかで実施され、野党側は初めてPASとDAPが直接連携して与党連合に挑戦した。

アンワールは、副首相解任後まもなく、「ブルマタンパウ宣言」を掲げて政治改革運動を始

めた。この宣言でアンワールは、汚職の撲滅と経済的平等の実現を目標に定めた。PASとDAPの指導者はブルマタンパウ宣言に賛同し、NGOとともに「正義のためのマレーシア人民行動評議会」(GERAK)を設立して政治改革運

動に加わった。アンワールの逮捕後、支持者らは国民正義党 (Keadilan) を立ち上げる。こうした過程を経て、1999年4月、PAS, DAP, Keadilan と左派小政党のマレーシア人民党 (PRM) の4党が野党連合・オルタナティブ戦線 (Barisan Alternatif) を形成する。

1999年総選挙にあたり、オルタナティブ戦線は統一候補の擁立を目指し、わずかな例外を除いて候補者の一本化を実現した。加えて野党連合は、統一公約を掲げてこの選挙に臨んだ。この公約はブルマタンパウ宣言の主旨に沿ったものであり、具体的な目標としては、首相任期の限定 (2期まで)、民営化事業の透明化促進、報道の自由化、所得税非課税枠の拡大、最低賃金制度の導入などが定められた [BA 1999]。この統一公約で野党が強調したのは、国家を利用し不正な手段で利益を得ている一部の政治家、企業家層と、その他の人々との利害対立という図式である。野党側は、与野党間関係を階級イデオロギーに沿った対立と捉える政治状況の再定義を試みたといえる。

これに対して政権トップのマハティールは、競争空間のエスニシティ次元への固定化を意図した発言を繰り返した。野党のクローニズム批判に対しては、新経済政策の恩恵を受けたマレー人はみなクローニーだと主張して階級対立の存在を否定した。同時にマハティールは、野党連合を急進民族政党による野合とみなし、再三にわたりこれを非難した。与党連合はマニフェストにおいて、彼らの実績として高度経済成長や貧困削減とともに安定的な民族間関係の維持を強調し、急進主義と戦うという方針を掲げた [BN 1999]。

選挙キャンペーンでは、マハティールの発言

と与党連合の宣伝が主要メディアを席卷し、野党指導者のメディアへの露出は極端に少なかった。前述のように、この時点で野党支持者は積極的にウェブサイトを活用し始めていたが、インターネットはまだ国民に浸透していなかった。このような情報環境が、階級次元の顕出性を抑えようとする政府・与党側に有利に働いたと考えられる。

では、国民の4割以上がインターネットを利用するようになった2004年の総選挙で、なぜ野党は惨敗を喫したのか。それは、情報環境が整ったにもかかわらず、野党側が有効なヘレスティックをなし得なかったからだと考えられる。

1999年選挙から2004年選挙までに、野党間の関係は様変わりしていた。DAPは、2001年の9.11事件後まもなくオルタナティブ戦線を離脱した^(注24)。PASでは強硬派のイスラーム指導者が台頭し、同党は2004年選挙を前に、イスラーム国家樹立の方針を改めて強く打ち出す『イスラーム国家文書』[PAS 2003]を公表した^(注25)。一方与党側では、マハティールに代わって清廉なイメージのあったアブドゥラが首相に就任しており、そのアブドゥラは「進歩的なイスラーム」(Islam Hadhari)をスローガンに掲げて、宗教面で穏健政策を堅持する姿勢を示した。与野党それぞれの中核政党であるUMNOとPASがこのような関係にある以上、その他の野党が再びエスニシティを越えた争点の顕出性を高めるのは困難であった。KeadilanとPRMは2003年8月に合併してPKRとなり、PKRは2004年選挙で多くのノン・マレー候補を擁立したものの、この動きが広い注目を集めることはなかった。

2004年選挙での惨敗の後、PASでは「プロ

フェッショナル」と呼ばれる知識人・専門職従事者が台頭し、宗教政策面での軌道修正が模索され始めた。DAPもまた、PAP時代に掲げた「マレーシア人のマレーシア」というスローガンを捨て去り、エスニシティ次元での立場を中道寄りに移動させた^(注26)。加えて、2004年9月にはアンワール元副首相が釈放され、PKRの顧問に就任した。その後3野党は、石油製品と電力料金の値上げ反対デモや選挙制度改革運動といった、利害の共通する争点にかかわる協力を深める。

2008年選挙においてこの3党は、4年前には低調に終わった候補者の一本化を完遂した。統一公約の策定は見送られたが、PASとDAPを仲介する立場のPKRは、新経済政策を廃止し、民族にかかわらず低所得層を支援する方針を公約に掲げた [PKR 2008]。1999年選挙と比べるとDAPにはPASとの協力的な姿勢がみられたものの、4年前とは異なり、野党間の政策面での接近が明瞭になった。

2004年からの4年間には、ここまで述べたような野党の意思の変化に加え、ネット利用者のさらなる増加と、ブログ、YouTubeといった新種のサイトの興隆という客観条件の変化もあった。野党が積極的にブログやYouTubeを利用しただけでなく、ジャーナリストや市民運動家らが主宰するいくつかの著名ブログがオルタナティブ・メディアとして機能し、投票行動にも影響を与えたとみられている [伊賀 2008; Tan and Zawawi 2008]。野党の意思の変化とともに、インターネット利用の量的増大と質的变化が階級次元の顕出性を高め、半世紀にわたる民族混合区での与党優位を突き崩したのではないかと考えられる。

む す び

マレーシアでは、市民的自由の抑圧と競争性の高い選挙が併存する競争的権威主義が40年にわたり続いてきた。競争的権威主義下の統治者は、在野勢力の挑戦を強く抑圧すれば激しい反発や国際的孤立を招きかねず、容認すれば権力を失うかもしれないというジレンマに直面している。マレーシアの与党連合は、このジレンマにあってなぜ長期間権力を維持し得たのか。なぜ完全な民主化が果たされないのか。あるいは逆に、より強い政治的権利の抑圧と露骨な選挙不正をとまなう体制へと転じないのはなぜか。

本稿は、言論統制という市民的自由の抑圧が、統治者が選挙で勝ち続けるうえで必要にして十分な効果をあげたと考えられることを示した。コミュニケーション研究の知見によれば、メディアの報道は、争点の重要性に関する人々の認識に影響を与える。したがって政府統制下のメディアは、統治者に有利な争点の顕出性を高め、不利な争点の顕出性を抑えるという操作のための道具になりうる。

マレーシアでは、民族問題だけが重要争点と認識される、あるいは民族問題の相対的重要性が非常に高いと認識されるなら、野党に比べ相対的に穏健な立場をとる与党連合が選挙で優位に立てる。票の共有、すなわち華人、インド人の有権者がマレー人と与党に投票し、マレー人有権者がノン・マレー人と与党に投票するという投票行動の効果が、民族混合区で強く表れるからである。

1959年の第1回総選挙から今日まで、マレー人有権者比率が25パーセントから75パーセント

までの民族混合区の比率は一貫して高く、2004年選挙までの間、与党連合は民族混合区で圧倒的な優位にあった。そのために、マレー区とノン・マレー区の双方で大きく議席を減らした選挙においても、与党連合はマレー半島部定数の65パーセント弱から70パーセント程度の議席を確保し得た。

ところが2008年総選挙では、票の共有効果が希薄になり、民族混合区での与党優位が消失した。この現象は、言論統制を通じた政府・与党による争点顕出性の操作が効かなくなり、エスニシティとは異なる次元の顕出性が高まったことを示唆する。その背景に、2000年代に急速に進行したインターネットの普及がある。マレーシア政府は情報通信産業を戦略的育成対象に位置づけており、外国資本への配慮から、インターネット利用を統制しない方針をとってきた。その結果、ニュースサイトやブログが新たなマスメディアとして機能し始め、既存メディアに対する統制の効果を薄れさせたと考えられる。

市民的自由を抑圧する統治者の動機に焦点をあてた本稿の事例研究から、新興国における政治体制の安定について2つのインプリケーションを導くことができる。ひとつは競争的権威主義が持続する条件に関するものである。マレーシアにおいて統治者が権力を維持するうえで言論統制が十分な効果をあげたのは、政党システムのあり方とエスニック集団の地理的分布（混在）、単純小選挙区制という構造的条件がそろっていたためである。政党間競合のあり方が特定の社会的亀裂に強く規定され、統治者が固定的な支持層をもつ場合、争点顕出性の操作が集票に大きく寄与する。こうした条件下では、メディア統制のような比較的弱い抑圧が大きな効

果をあげ、統治者は選挙の見かけ上の競争性を保ったまま権力を維持できる。すなわち統治者は、競争的権威主義のジレンマから解放される。

本稿のもうひとつのインプリケーションは、分断社会の民主主義に関するものである。票の共有は、権力分有（power sharing）論のうち、ドナルド・ホロビッツに代表される統合派の議論における鍵概念である。分断社会においてエスニック集団間の政策的妥協を実現するには、多極共存派が唱える比例代表制を通じた議席の共有は不十分であり、票の共有という強いインセンティブが必要だと統合派は主張する。

しかし本稿で示したように、票の共有の効果が権力を分有するエリート連合の統治を永続化するほど強いなら、それは諸民族のエリートが政策面で歩み寄って連立を維持するインセンティブになるだけにとどまらない。同時にそれは、民族問題を政治的争点として絶えず再生産し、かつ階級問題のようなエスニシティの垣根を越えた争点の顕在化を抑えるべく言論を統制するインセンティブにもなる。

マレーシアは、票の共有にもとづく連立政権が長期間続く希少な事例であり、統合派にとって決定的に重要な事例といっても過言ではない。そのマレーシアは、票の共有に支えられた分断社会の民主主義が、言論統制のインセンティブという脆弱性を孕むものであることを示唆している。

（注1）Levitsky and Way（2010, 14-15）は、競争的権威主義のほかに以下の3種の体制をハイブリッド体制の下位類型として提示した。ひとつは立憲寡頭制（constitutional oligarchies）ないし排他的共和制（exclusive republics）と呼ばれるもので、一部の国民を選挙から排除する体制を指す。第2は後見体制（tutelary regimes）で、選

挙で選ばれた政府の権限が軍や国王、宗教指導者ら選挙に依拠しない権威によって制約される体制である。第3は制限された／準競争的民主主義 (restricted or semi-competitive democracies) で、選挙は自由だが主要政党の活動が禁じられた体制である。

(注2) 2008年時点でのロシアの政治体制に関する Levitsky and Way (2010) の記述には矛盾がある。本文中には「2008年を通じて安定した競争的権威主義」(p. 186) との記述があるが、各国の体制を整理した個所 (p. 21, 371) では完全な権威主義に分類されている。本稿では後者の評価に従うことにする。

(注3) 競争性の点でマレーシアの選挙がまったく問題なしと評価されているわけではない。ゲリマンダリングと政治資金の不正利用の問題が指摘されている。ゲリマンダリングについては、1980年代から90年代にかけて、もっぱら農村部の過大代表の問題と捉えられていた。農村部ではプミプトラ (先住民族) 人口比率が非常に高い。よって農村部の過大代表はプミプトラの過大代表を意味する [Rachagan 1987; 1993]。加えて1971年に新経済政策、いわゆるプミプトラ政策が始まって以降、与党はマレー人が人口の大多数を占める地域で高い支持率を得ていたため、農村部の過大代表はゲリマンダリングだと指摘された。しかし1990年選挙以降、マレー人選挙区における与党勢力の長期的衰退が目立つようになると、民族混合選挙区の増加がゲリマンダリングと呼ばれるようになった [Brown 2005; Ong and Welsh 2005]。政治資金の不正利用については、法定限度額を上回る選挙対策費の使用や票買い行為があると指摘されている [Gomez 1996]。

(注4) Levitsky and Way (2010, 21, fn. 117) は、マレーシアでは1957年の独立から今日まで一貫して競争的権威主義が続いているとみており、35カ国のうちもっとも長い歴史をもつ事例とみなしている。しかしこれまでのマレーシア政治研究では、1969年の5.13事件以後に権威主義化したとする評価が一般的であり、本稿はこの評

価にしたがう。それでも、マレーシアの競争的権威主義はボツワナ (1966年～現在) に次ぐ長寿である。

(注5) 英領マラヤは、マレー半島部の諸州がまずマラヤ連邦として1957年に独立した。1963年にシンガポールとサバ、サラワクを加えてマレーシアとなり、2年後にシンガポールが分離独立した。

(注6) 鈴木 (2010) は、マレーシアの政治体制を既存の類型論には収まりきらない固有性をもつものと捉えつつ、その持続性を説明するものである。本稿では、マレーシアの政治体制を競争的権威主義と捉えた場合にも鈴木 (2010) の議論は有効と判断し、競争的権威主義の持続を説明する文献のひとつに位置づけた。

(注7) 印刷機・出版物法 (Printing Presses and Publications Act) は1984年に制定されたものだが、それ以前には、植民地期に制定された印刷機条例 (Printing Presses Ordinance) があり、新聞の認可制は1971年に実施された同条例の改正によって導入されている。[Mohd Azizuddin 2005]。

(注8) 選挙法違反が報道されず、不正が見逃されるといった指摘はある [Mustafa 2003, 56]。

(注9) 公刊された文献では、Ezhar et al. (2006) しか筆者には見つけれなかった。ただしこの文献も、報道の内容分析ないし実験的統制とメディア効果の測定を組み合わせたものではない。テレビと新聞、雑誌、インターネットのニュースへの接触度 (頻度と関心度の合成指数) を独立変数のひとつとし、民族的寛容度への影響を分析したものである。自己申告のアンケート調査にもとづくこの研究では、ニュースへの接触度が高いほど、認知、態度、行為の各レベルで民族的寛容度が高くなるという分析結果が報告されている。

(注10) 当時の党名は国民正義党 (Parti Keadilan Nasional)。国民正義党の結成と人民正義党への改組についてはⅢ節で言及する。

(注11) ただし、本稿は投票が有権者の自発的意志でなされると仮定しているのに対し、Horowitz は票の共有を各党がもつ組織票の交換

と捉えている。本稿では、票の共有ということばを、有権者の自発性にもとづく、合理的選択としての異民族政党への投票と再定義して用いる。

(注12) ただし重要な差異もある。コミュニケーション研究では争点顕出性の認知と候補者の評価が区別されるのに対して、投票の空間理論では争点顕出性が行為（投票先の選択）に直結する。また投票の空間理論では、各次元の尺度が厳密に一致していることが求められる [Davis, Hinich and Ordeshook 1970]。

(注13) 図2-Bにおける投票者と政党との距離は、重み付きユークリッド距離 (weighted Euclidean distance: WED) で計測される。この場合 (2つの次元が独立) のWEDは次のように定義できる [Davis, Hinich and Ordeshook 1970; Hinich and Munger 1997]。政党*i*の座標上の位置を $\mathbf{q}_i = (q_{i1}, q_{i2})$, 投票者*i*の位置を $\mathbf{r}_i = (r_{i1}, r_{i2})$ とする。簡単化のため、次元の顕出性は各投票者に共通とし、MC-MI次元の顕出性 (重み) を a_1 , L-R次元の顕出性 (同) を a_2 とする ($a_1 > 0, a_2 > 0$)。政党の位置と投票者の理想点の間の重み付きユークリッド距離は以下のとおりである。

$$WED(\mathbf{q}_i, \mathbf{r}_i) = \sqrt{a_1(q_{i1} - r_{i1})^2 + a_2(q_{i2} - r_{i2})^2}$$

図2-Bにおける与党 (政党1), 野党 (政党2) の立場と3人の投票者の理想点は、MC-MI軸のMC端を0, MI端を100とし、同様にL-R軸のL端を0, R端を100として、以下の位置にある。

$$\mathbf{q}_1 = (67, 28), \mathbf{q}_2 = (83, 75), \mathbf{r}_1 = (15, 63), \\ \mathbf{r}_2 = (83, 75), \mathbf{r}_3 = (70, 19).$$

与党の位置 $\mathbf{q}_1 = (67, 28)$ を与件とし、野党が可動範囲内で位置 \mathbf{q}_2 を変更した場合に、野党が投票者1と投票者2の票を得て勝利できる条件は以下のとおりである。まず、可動範囲内で投票者1との距離がもっとも短くなる野党の位置は $\mathbf{q}_2' = (70, 63)$ である。投票者1にとって野党との重み付きユークリッド距離が与党とのそれより短くなる条件、すなわち、

$$WED(\mathbf{q}_2', \mathbf{r}_1) < WED(\mathbf{q}_1, \mathbf{r}_1)$$

を満たす条件は、

$$a_1 < \frac{1225}{321} a_2$$

である。

一方、投票者2にとっては、政党2の可動範囲を定めた仮定により、MC-MI次元とL-R次元の双方で政党1よりも政党2の方が常に自身の理想点に近い。すなわち、

$$WED(\mathbf{q}_2', \mathbf{r}_2) < WED(\mathbf{q}_1, \mathbf{r}_2)$$

は a_1 と a_2 の値にかかわらず常に成立する。したがって、野党が投票者1と投票者2から得票して勝利するための条件は、L-R次元の顕出性を1としたとき、MC-MI次元の顕出性がおよそ3.82より低いことである。

(注14) 1959年選挙, 1964年選挙については, Vasil [1972: 97-110] 記載のデータを用いた。1969年選挙のデータは公表されていないが, 選挙区割りの変更がないため1964年選挙のデータを流用した。1986年選挙以降のデータの出所は, *New Straits Times* (1990. 22 Oct., 1995. 26 Apr., 1999. 1 Dec., 2004. 23 Mar., 2008. 10 Mar.), *Utusan Malaysia* (1986. 5 Aug.), *Berita Harian* (1999. 1 Dec.)。ただし次の修正を施している。(1)1986年選挙のデータの欠落 (1選挙区) の補充に1990年選挙のデータを使用。(2)1990年選挙のデータで誤りの可能性が高い18選挙区と欠落 (1選挙区) の補充に1986年選挙のデータを使用。(3)1995年選挙のデータの欠落 (1選挙区) の補充に1999年選挙のデータを使用。

(注15) 民族混合区における与党優位は, 広域にわたって特定民族が集中している地域とその他の地域との差異 (与野党の組織力格差の差異が予想される) をコントロールしたうえで確認できる [中村 2009]。

(注16) この調査は, 13の州と連邦領においてそれぞれ1500人から回答を得るというかたちで実施されている。したがって, ニュー・メディアに親近感をもつ者が積極的に回答し, そうでない者は回答を拒否する傾向があったかもしれないが, セレクション・バイアスがかかっている疑いがあるので注意が必要である。

(注17) 1998年についてはダイアルアップ契約

者のみ。1998年と2003年の数値は、総数を州別シェアで割り戻して算出した。1998年の数値の計算には、2001年のシェアを使用した。州が特定されない契約者（プリペイドユーザーなど）については、州別シェアにしたがって割り振った。サバ州の数値はラブアンを含む。プロバイダー契約者数については DOS (various years; 2008a), 州人口については DOS (various years) のデータを使用した。なお、政府機関のマレーシア通信マルチメディア委員会は、近年インターネット・ユーザー数の調査を行っている [MCMC 2005; 2008]。もっぱら学校や職場の機器を利用しているユーザーもいると考えられるため、インターネット普及度の指標としてはプロバイダー契約者数よりユーザー数の方が適切であろう。しかしユーザー数については十分な時系列データがないため、以下ではプロバイダー契約者数を用いる。

(注18) 投票日前の4四半期の成長率について、全国レベルの数値を州のシェアで割って算出した。各州のシェアは5カ年計画と中間報告書 [Malaysia 1996; 1999; 2001; 2003; 2006; 2008] および経済計画局ウェブサイトのデータを用い、データの欠落する年については線形変化するものと仮定して算出した。上半期に投票が行われた場合（1995年選挙、2004年選挙、2008年選挙）には前年の値、下半期に投票が行われた場合（1999年選挙）には当該年の値を用いた。全国レベルのGDPは、Bank Negara Malaysia [various issues] の四半期データを用いた。たとえば2004年選挙（3月実施）前1年間の州別GDP成長率は、以下の手順で算出した。(1)2003年第2四半期から2004年第1四半期までの全国レベルのGDPを2003年の州別シェア（第7次5カ年計画中間報告書記載）で割り、州別GDPを算出。(2)この前の4四半期の全国レベルGDPを2002年の州別シェア（2001年と2003年のデータから算出）で割り、州別GDPを算出。(3)この2期間の成長率を算出。サバ州の数値はラブアンを含む。州別GDPは、2005年以降、州をまたぐ分 (supra state) を除外したかたちで公表されるようになっ

たため、2008年選挙前の成長率についてはこのデータを使用した。

(注19) 上半期に投票が行われた場合（1995年選挙、2004年選挙、2008年選挙）には前年、下半期に投票が行われた場合（1999年選挙）には当該年の数値を1年間の失業率とした。その前年の数値との平均値が2年間平均の数値。1994年には統計局の労働力調査が行われなかったため、1993年と1995年の平均値を使用した。サバの数値はラブアンを含まない。統計局内部資料、およびDOS (2008b) のデータを使用した。

(注20) 2000年の消費者物価指数を100として実質所得を算出した。上半期に投票が行われた場合（1995年選挙、2004年選挙、2008年選挙）には前年、下半期に投票が行われた場合（1999年選挙）には当該年の数値を使用した。データの出典は経済計画局ウェブサイト。世帯所得調査 (Household Income Survey) は5年に2回程度のペースで実施されてきた。データの欠落する年については線形変化するものと仮定して算出した。

(注21) 1995年選挙については第6次5カ年計画期間の5年間の実績値にもとづき算出した。1999年選挙については1996年から1998年までの3年間の実績値（第7次5カ年計画中間報告書記載）、2004年選挙については2001年から2003年までの実績値（第8次5カ年計画中間報告書記載）にもとづき算出した。第9次5カ年計画以降は、州別の連邦政府開発支出の実績値が公表されなくなった。そこで2008年選挙については、第9次5カ年計画記載の計画値にしたがって州別シェアを割り出し、同中間報告書記載の2006年と2007年の実績値（全国）が計画通りの比率で各州に配分されたと仮定して配分額を算出した。また、プトラジャヤの連邦領化（2001年）にともなうデータの歪みを軽減するため、2004年選挙と2008年選挙については、連邦領（クアラルンプール）とスランゴール州への配分額を足して2で割るかたちで算出した。人口データは選挙前年の推計値を使用した。

(注22) 1995年選挙前年の人口100人当たりブ

ロバイダー契約者数を0としたこと、ならびに州の数、総選挙の回数ともに少ないという制約のため、当該年と系列平均との差分をとる手法 (within estimator による推計) ではなく、first-differenced estimator による推計を行った。マレーシアで最初のプロバイダー Jaring が活動を始めたのは1992年であるが、1994年の時点での契約者数はごくわずかであったと考えられる。利用できるもっとも古いデータである1996年時点では、プロバイダー契約者数は全国で6万4000人 (100人当たり0.003人) であった。

(注23) 逆に、有権者が選挙直近の短期的な景気動向をもとに経済投票を行う可能性もある。そこで、モデル1のGDP成長率を、投票日を含む四半期の成長率 (たとえば3月8日が投票日だった2008年選挙の場合、2008年第1四半期の成長率。前年同期比) に入れ替えたモデルも試した。推計結果はモデル1の結果とほとんど変わらなかった。

(注24) 1999年総選挙後、PASはイスラーム国家樹立を目指す方針を改めて打ち出した。2001年6月、アブドゥル・ハディ・アワン副党首 (トレンガヌ州首相・当時) は、PASが政権を獲得したら一般法廷を廃止し、シャリーア法廷を全面的に機能させると述べた。この発言にDAPは強く反発したが、PASは妥協を示さなかった。DAPでは、8月の党大会でオルタナティブ戦線からの離脱が議論されるも、この時点では結論が先送りされる。9.11テロののち事態は急展開し、DAPは同月22日に野党連合を離脱した。

(注25) 本稿の仮説は、党内ポストをめぐる党幹部間の競合が政策に与える影響を捨象しており、PASのこの動きを説明できない。筆者は別稿において、UMNOを対象に、党内競合と政策との関係性について考察した。PASにおいても、類似のメカニズムが働いているのではないかと考えている。詳しくは、中村 (2010) を参照されたい。

(注26) 「マレーシア人のマレーシア」 (Malaysian Malaysia) というスローガンには、マレーシアは「マレー人の国」ではないという含

意がある。このスローガンは、ノン・マレー与党よりも急進的なDAPのエスニシティ次元での立場を象徴するものであった。DAPの新たなスローガンは「マレーシアを第1に」 (Malaysia First) というもので、新旧のスローガンに異なる意味上の差異があるのかわかりづらい。しかし、シンガポールの分離独立に至る緊張を招いた「マレーシア人のマレーシア」というスローガンを破棄したという事実により、エスニシティ次元での穏健化を示すメッセージがあると解釈できる。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 伊賀司 2008. 「新世代と『オールタナティブ・メディア』——総選挙の裏側で起こっていた地殻変動」 山本博之編『「民族の政治」は終わったのか?——2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア研究会 89-103.
- 鈴木絢女 2010. 『〈民主政治〉の自由と秩序——マレーシア政治体制論の再構築』京都大学学術出版会.
- 竹下俊郎 1998. 『メディアの議題設定機能——マスコミ効果研究における理論と実証』学文社.
- 鳥居高 2003. 「マレーシア『国民戦線』体制のメカニズムと変容——半島部マレーシアを中心に——」 村松岐夫・白石隆編『日本の政治経済とアジア諸国 上巻・政治秩序篇』国際日本文化研究センター 39-63.
- 中村正志 2006. 「分断社会の政治統合——マレーシアにおける連邦議会下院選挙の統合機能」『アジア経済』第47巻1号 2-35.
- 2007. 「アブドゥラ政権下の政治開放——成果と限界」『アジア研ワールド・トレンド』136号 40-46.
- 2009. 「マレーシア：亀裂投票がもたらす長期的傾向と業績評価投票による変動」 閻寧編『アジア開発途上諸国の投票行動——亀裂と経済』研究双書577 アジア経済研究所 211-263.
- 2010. 「多民族権力分有体制下の党内抗争

- 統一マレー人国民組織 (UMNO) の事例」
佐藤章編『新興民主主義国における政党の動
態と変容』研究双書584 アジア経済研究所
165-214.
- 間寧編 2009.『アジア開発途上諸国の投票行動——
亀裂と経済』研究双書577 アジア経済研究所.
- 藤原婦一 1994.「政府党と在野党——東南アジアに
おける政府党体制」萩原宜之編『講座現代ア
ジア 3 民主化と経済発展』東京大学出版会
229-269.
- 鷺田任邦 2006.「一党優位体制における財政配分戦
略——マレーシア国民戦線体制の安定化装
置」2006年度日本比較政治学会研究大会報告論
文.
- 〈外国語文献〉
- Abbott, Jason P. 2004. "The Internet, Reformasi and
Democratisation in Malaysia." In *The State of
Malaysia: Ethnicity, Equity and Reform*. ed.
Edmund Terence Gomez. 79-104. London:
RoutledgeCurzon.
- Benton, Allyson Lucinda 2005. "Dissatisfied Democrats
or Retrospective Voters?: Economic Hardship,
Political Institutions, and Voting Behavior in Latin
America." *Comparative Political Studies* Vol. 38,
No. 4: 417-442.
- Brown, Graham K. 2005. "Playing the (Non) Ethnic
Card: The Electoral System and Ethnic Voting
Patterns in Malaysia." *Ethnopolitics* Vol. 4, No. 4:
429-445.
- Brownlee, Jason 2007. *Authoritarianism in an Age of
Democratization*. Cambridge: Cambridge
University Press.
- Case, William 1996. *Elites and Regimes in Malaysia:
Revisiting a Consociational Democracy*, Clayton,
VIC: Monash Asia Institute, Monash University.
- 2006. "Manipulative Skills: How Do Rulers
Control the Electoral Arena?" In *Electoral
Authoritarianism: The Dynamics of Unfree
Competition*. ed. Andreas Schedler, 95-112.
Boulder, Colorado: Lynne Rienner Publishers.
- Crouch, Harold 1982. *Malaysia's 1982 General
Election*, Singapore: Research Notes and
Discussion Paper No. 34, Institute of Southeast
Asian Studies.
- 1996. *Government and Society in Malaysia*,
Ithaca: Cornell University Press.
- Davis, Otto A., Melvin J. Hinich and Peter C.
Ordeshook 1970. "An Expository Development of
a Mathematical Model of the Electoral Process."
American Political Science Review Vol. 64, No. 2:
426-448.
- Diamond, Larry 2002. "Thinking about Hybrid
Regimes." *Journal of Democracy* Vol. 13, No. 2:
21-35.
- Downs, Anthony 1957. *An Economic Theory of
Democracy*, New York: Harper & Row.
- Enelow, James M. and Melvin J. Hinich. 1984. *The
Spatial Theory of Voting: An Introduction*,
Cambridge: Cambridge University Press.
- Ezhar Tamam, Wendy Yee Mei Tien, Fazilah Idris and
Azimi Hamzah 2006. "Relationship of Exposure
to Public Affairs News with Cognitive, Attitudinal
and Behavioural Dimensions of Ethnic Tolerance
among Malaysian Youths." *Kajian Malaysia* Vol.
24, No. 1&2, 2006: 171-184.
- Funston, J. N. 1980. *Malay Politics in Malaysia: A
Study of the United Malays Organization and Party
Islam*, Kuala Lumpur: Heinemann Educational
Books.
- Gandhi, Jennifer. 2008. *Political Institutions under
Dictatorship*, New York: Cambridge University
Press.
- George, Alexander L. and Andrew Bennett 2005. *Case
Studies and Theory Development in the Social
Sciences*, Cambridge: MIT Press.
- Gerber, Alan S., Dean Karlan and Daniel Bergan 2009.
"Does the Media Matter?: A Field Experiment
Measuring the Effect of Newspapers on Voting
Behavior and Political Opinions." *American
Economic Journal: Applied Economics* Vol. 1, No.
2: 35-52.

- Gomez, Edmund Terence 1996. "Electoral Funding of General, State and Party Elections in Malaysia," *Journal of Contemporary Asia* Vol. 26, No. 1: 81-99.
- Hinich, Melvin J. and Michael C. Munger 1994. *Ideology and the Theory of Choice*. Ann Arbor: University of Michigan Press.
- 1997. *Analytical Politics*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Horowitz, Donald L. 1989. "Incentives and Behaviour in the Ethnic Politics of Sri Lanka and Malaysia." *Third World Quarterly* Vol. 11, No. 4: 18-35.
- 1991. *A Democratic South Africa? Constitutional Engineering in a Divided Society*, Berkeley: University of California Press.
- Iyengar, Shanto and Donald R. Kinder 1987. *News That Matters: Television and American Opinion*, Chicago: University of Chicago Press.
- Kessler, Clive S. 1978. *Islam and Politics in a Malay State: Kelantan 1938-1969*, Ithaca: Cornell University Press.
- Kosicki, Gerald M. 1993. "Problems and Opportunities in Agenda-Setting Research." *Journal of Communication* Vol. 43, No. 2: 100-127.
- Lazarsfeld, Paul, Bernard Berelson and Hazel Gaudet 1968. (1st edition in 1944) *The People's Choice: How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Election*, 3rd edition, New York: Columbia University Press.
- Levitsky, Steven and Lucan A. Way 2002. "The Rise of Competitive Authoritarianism." *Journal of Democracy* Vol. 13, No. 2: 51-65.
- 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War*, New York: Cambridge University Press.
- Magaloni, Beatriz 2006. *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and Its Demise in Mexico*, Cambridge: Cambridge University Press.
- McCombs, Maxwell E. and Donald L. Shaw 1972. "The Agenda-Setting Function of Mass Media." *Public Opinion Quarterly* Vol. 36, No. 2: 176-187.
- Means, Gordon P. 1970. *Malaysian Politics*, London: University of London Press.
- 1996. "Soft-Authoritarianism in Malaysia and Singapore." *Journal of Democracy* Vol. 7, No. 4: 103-117.
- Mohd Azizuddin Mohd Sani 2005. "Media Freedom in Malaysia." *Journal of Contemporary Asia* Vol. 35, No. 3: 341-367.
- Mustafa K. Anua 1990. "The Malaysian 1990 General Election: The Role of the BN Mass Media." *Kajian Malaysia* Vol.8, No.2: 82-102.
- 2003. "The Role of Malaysia's Mainstream Press in the 1999 General Election." In *New politics in Malaysia*, eds. Francis Loh Kok Wah and Johan Saravanamuttu, 53-65. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Ong Kian Ming and Bridget Welsh 2005. "Electoral Delimitation: A Case Study of Kedah." In *Elections and Democracy in Malaysia*. eds. Mavis Puthuchery and Norani Othman, 316-345. Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.
- Ottaway, Marina 2003. *Democracy Challenged: The Rise of Semi-Authoritarianism*, Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.
- Rachagan, S. Sothi 1987. "The Apportionment of Seats in the House of Representatives." In *Government and Politics of Malaysia*. ed. Singapore Zakaria Haji Ahmad, 56-70: Oxford University Press.
- 1993. *Law and the Electoral Process in Malaysia*, Kuala Lumpur: University of Malaya Press.
- Ratnam, K. J. and R. S. Milne 1967. *The Malayan Parliamentary Election of 1964*, Singapore: University of Malaya Press.
- Remmer, Karen 1991. "The Political Impact of Economic Crisis in Latin America in the 1980s." *American Political Science Review* Vol. 85, No. 3: 777-800.
- Riker, William H. 1986. *The Art of Political Manipulation*, New Haven: Yale University Press.
- 1990. "Heresthetic and Rhetoric in the Spatial

- Model." In *Advances in the Spatial Theory of Voting*, Cambridge. eds. James M. Enelow and Melvin J. Hinich, 46-65: Cambridge University Press.
- Schedler, Andreas eds. 2006. *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*, Boulder, Colorado: Lynne Rienner Publishers.
- Shamsul A. B. 1986. *From British to Bumiputera Rule: Local Politics and Rural Development in Peninsular Malaysia*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- 1997. "The Economic Dimension of Malay Nationalism: The Socio-Historical Roots of the New Economic Policy and Its Contemporary Implications." *Developing Economies* Vol. 35, No. 3: 240-261.
- Stockwell, A. J. 1979. *British Policy and Malay Politics during the Malayan Union Experiment, 1945-1948*, Kuala Lumpur: Printed for the Council of the MBRAS by Art Printing Works.
- Tan, Jun-E and Zawawi Ibrahim 2008. *Blogging and Democratization in Malaysia: A New Civil Society in the Making*, Petaling Jaya: Strategic Information and Research Development Centre.
- Vasil, R. K. 1971. *Politics in a Plural Society: A Study of Non-Communal Political Parties in West Malaysia*, Singapore: Oxford University Press.
- 1972. *The Malaysian General Election of 1969*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Wong, Kok Keong 2001. "Unfair Coverage: A Look at the Mainstream Media's Bias in the 1999 General Election." *Aliran Monthly* Vol. 21, No. 1: 15-17.
- 2004. "Asian-Based Development Journalism and Political Elections: Press Coverage of the 1999 General Elections in Malaysia." *Gazette* Vol.66, No.1: 25-40.
- Zaharom Nain 2002. "The Structure of the Media Industry: Implications for Democracy." In *Democracy in Malaysia: Discourses and Practices*. eds. Francis Loh Kok Wah and Khoo Boo Teik, 111-137. Richmond, Surrey: Curzon Press.
- Zakaria Haji Ahmad 1989. "Malaysia: Quasi Democracy in a Divided Society." In *Democracy in Developing Countries Vol. 3: Asia*. eds. Larry Diamond, Juan J. Linz and Seymour Martin Lipset, 347-381. Boulder, Colorado: Lynne Rienner Publishers.
- ZENTRUM (Zentrum Future Studies Malaysia) 2008. "Pilihanraya Umum Malaysia Ke 12: Pengaruh Kepercayaan Terhadap Media dan Kesannya terhadap Bentuk dan Corak Pengundian Malaysia - Tumpuan pada Kumpulan Responden 21-41 Tahun." (第12回マレーシア総選挙：メディアに対する信頼の影響とマレーシアの投票様式に対する効果——21～41歳の回答者を焦点に) (<http://homepage.mac.com/muringwien/Sites/documents/pru12.pdf>).
- 〈マレーシア政府機関刊行物〉
- BNM (Bank Negara Malaysia) various issues. *Quarterly Bulletin*.
- DOS (Department of Statistics) 1983. *Population and Housing Census of Malaysia 1980: General Report of the Population Census*, Department of Statistics Malaysia.
- 2001. *Population and Housing Census of Malaysia 2000: Population Distribution and Basic Demographic Characteristics*, Department of Statistics Malaysia.
- 2008a. *State / District Databank 2008*, Department of Statistics Malaysia.
- 2008b. *Labour Force Survey Report 2007*, Department of Statistics Malaysia.
- various years. *Social Statistics Bulletin*, Department of Statistics Malaysia.
- EC (Election Commission, Federation of Malaya) 1960. *Report on the Parliamentary and State Elections 1959*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- ECM (Election Commission Malaysia) 1965. *Report on the Parliamentary (Dewan Ra'ayat) and State*

- Legislative Assembly General Elections 1964*, Kuala Lumpur: Jabatan Chetak Kerajaan.
- 1972. *Report on the Parliamentary (Dewan Ra'ayat) and State Legislative Assembly General Elections 1969*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- 1975. *Report on the Parliamentary (Dewan Rakyat) and State Legislative Assembly General Elections 1974*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- 1980. *Report on the General Elections to the House of Representatives and the State Legislative Assemblies other than the State Legislative Assemblies of Kelantan, Sabah and Sarawak 1978*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- 1983. *Report on the Malaysian General Elections 1982*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- 1988. *Report on the Malaysian General Elections 1986*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- 1992. *Report on the Malaysian General Elections 1990*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.
- 1997. *Report of the General Election Malaysia 1995*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 2002. *Report of the General Election Malaysia 1999*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 2006. *Report of the General Election Malaysia 2004*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- Malaysia, Government of. 1996. *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 1999. *Mid-Term Review of the Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 2001. *Eighth Malaysia Plan 2001-2005*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 2003. *Mid-Term Review of the Eighth Malaysia Plan 2001-2005*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 2006. *Ninth Malaysia Plan 2006-2010*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 2008. *Mid-Term Review of the Ninth Malaysia Plan 2006-2010*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- MCMC. (Malaysian Communications and Multimedia Commission) . 2005. *Household Use of the Internet Survey 2005*.
- 2008. *Household Use of the Internet Survey 2008*.
- 〈マレーシア政党文書〉
- BA (Barisan Alternatif) 1999. *Towards A Just Malaysia*.
- BN (Barisan Nasional) 1999. *Malaysia: Bebas, Sepadu, Maju*. (マレーシア—自由, 統一, 繁栄)
- PAS (Parti Islam Se-Malaysia) 2003. *The Islamic State Document*.
- PKR (Parti Keadilan Rakyat) 2008. *A New Dawn for Malaysia*.
- 〈新聞〉
- Berita Harian*
- New Straits Times*
- Utusan Malaysia*
- 〈インターネット〉
- ITU (International Telecommunication Union) <http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Indicators/Indicators.aspx#> (2010年2月10日最終アクセス).
- マレーシア経済計画局ウェブサイト
<http://www.epu.gov.my/>
- マレーシア選挙委員会ウェブサイト
<http://www.spr.gov.my/>
- マレーシア統計局ウェブサイト
<http://www.statistics.gov.my/>

[付記] 本稿は、2008/2009年度にアジア経済研究所で実施した「新興民主主義の安定」研究会（川中豪主査）の成果の一部である。本稿の草稿について、日本比較政治学会2010年度研究大会、ならびに日本マレーシア学会2010年度研究大会において報告する機会を得た。日本比較政治学会では大串和雄教授（東京大学）に、日本マレーシア学会では小野沢純教授（拓殖大学）に討論者を務めていただき、貴重なコメントを頂戴した。両研究大会に参加されたほかの方々からも有益なコメントをいただいた。本稿執筆にあたり、匿名査読者2氏

から多くの難点をご指摘いただき、改善に努めた。また、藤原帰一教授（東京大学）、加藤淳子教授（東京大学）、ならびに上記研究会の参加者と重富真一さん、寶劔久俊さん、町北朋洋さんらアジア経済研究所の同僚諸氏に多くの教えを請うた。記して謝意を表したい。

（アジア経済研究所地域研究センター，2010年3月30日受領，2011年6月1日，レフェリーの審査を経て掲載決定）